

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 28日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8 3 4 2

本社所在都道府県 青森県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 平成13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年 3月期	46,644	(20.2)	2,741	(23.5)	1,475	(27.2)
平成12年 3月期	58,465	(13.0)	2,219	(63.5)	1,160	(4.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成13年 3月期	7 86		1.7	94.1	1,827,062
平成12年 3月期	6 18		1.4	96.2	1,936,133

(注) 期中平均株式数 平成13年 3月期 187,621,615 株 平成12年 3月期 187,621,615 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
平成13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年 3月期	5 00	2 50	2 50	938	63.6	1.0
平成12年 3月期	5 00	2 50	2 50	938	80.9	1.1

(注) 平成13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年 3月期	2,103,402	92,280	4.4	491 84	10.36
平成12年 3月期	2,097,439	84,352	4.0	449 59	9.83

(注) 期末発行済株式数 平成13年 3月期 187,621,615 株 平成12年 3月期 187,621,615 株

2. 平成14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,300	1,600	1,000	2 50		
通期	45,300	3,400	2,000		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

10 円 65 銭

第 9 3 期末 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	142,908	預 金	1,827,062
現 金	26,966	当 座 預 金	60,153
預 け 金	115,942	普 通 預 金	553,646
コ ー ル ロ ー ン	37,000	貯 蓄 預 金	61,860
買入金銭債権	3,256	通 知 預 金	15,389
商品有価証券	450	定 期 預 金	1,084,429
商 品 国 債	450	定 期 積 金	15,264
有 価 証 券	472,092	そ の 他 の 預 金	36,318
国 債	150,174	譲 渡 性 預 金	109,830
地 方 債	93,166	コ ー ル マ ネ ー	3,704
社 債	140,541	借 用 金	13,590
株 式	34,253	借 入 金	13,590
そ の 他 の 証 券	53,956	外 国 為 替	5
貸 出 金	1,372,702	売 渡 外 国 為 替	4
割 引 手 形	25,809	未 払 外 国 為 替	0
手 形 貸 付	261,246	そ の 他 負 債	8,442
証 書 貸 付	853,894	未 決 済 為 替 借	79
当 座 貸 越	231,752	未 払 法 人 税 等	329
外 国 為 替	519	未 払 費 用	3,404
外国他店預け	499	前 受 収 益	1,008
買入外国為替	20	従 業 員 預 り 金	1,148
そ の 他 資 産	11,956	給 付 補 て ん 備 金	17
未 決 済 為 替 貸	0	金 融 派 生 商 品	129
前 払 費 用	122	そ の 他 の 負 債	2,324
未 収 収 益	5,292	退 職 給 付 引 当 金	6,562
先物取引差入証拠金	35	債 権 売 却 損 失 引 当 金	113
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	129	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,413
そ の 他 の 資 産	6,375	支 払 承 諾	39,396
動 産 不 動 産	27,855	負 債 の 部 合 計	2,011,122
土 地 建 物 動 産	27,073		
保 証 金 権 利 金	781	(資 本 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	4,758	資 本 金	15,221
支 払 承 諾 見 返	39,396	法 定 準 備 金	13,231
貸 倒 引 当 金	9,494	資 本 準 備 金	8,575
		利 益 準 備 金	4,655
		再 評 価 差 額 金	3,315
		剰 余 金	56,411
		任 意 積 立 金	52,700
		別 途 積 立 金	52,700
		当 期 未 処 分 利 益	3,711
		当 期 利 益	1,475
		評 価 差 額 金	4,101
		資 本 の 部 合 計	92,280
資 産 の 部 合 計	2,103,402	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,103,402

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 3年～20年

6．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

7．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,108百万円であります。

9．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（8,681百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

10．債権売却損失引当金は、咄共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12．ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

14. 株式には自己株式754,125円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

15. 子会社の株式総額 51百万円

16. 子会社に対する金銭債権総額 542百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 305百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 26,620百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円

20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,205百万円、延滞債権額は17,735百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は364百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,555百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は

64,861百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、25,809百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 26,708百万円

担保資産に対応する債務

預金 27,185百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保の代用として有価証券72,005百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

29. 一株当たりの当期利益 7円86銭

30. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は4,102百万円であります。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 450百万円

当期の損益に含まれた評価差額 2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表	時 価	差 額	うち	
	計 上 額			益	損
社 債	7,877百万円	7,958百万円	80百万円	86百万円	5百万円
そ の 他	16,761	16,825	64	83	18
合 計	24,639	24,784	145	169	24

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表	評価差額	うち	
		計 上 額		益	損
株 式	33,904百万円	31,823百万円	2,081百万円	2,453百万円	4,534百万円
債 券	365,018	375,104	10,086	10,126	40
国 債	146,674	150,174	3,500	3,523	23
地方債	88,945	93,166	4,221	4,222	1
社 債	129,398	131,763	2,364	2,381	16
そ の 他	36,087	35,169	918	413	1,331
合 計	435,010	442,097	7,086	12,993	5,906

なお、上記の評価差額から繰延税金負債2,985百万円を差し引いた額4,101百万円が、「評価差額金」に含まれております。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
71,064百万円	709百万円	535百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
	社債	900百万円
	その他の証券	2,025
	譲渡性預け金	10,000
子会社及び子法人等株式		
	子会社及び子法人等株式	64
その他有価証券		
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,364

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,227百万円	194,241百万円	154,501百万円	6,911百万円
国 債	2,934	73,371	69,869	4,000
地方債	3,076	20,059	70,030	-
社 債	22,216	100,810	14,601	2,911
そ の 他	11,010	24,576	10,475	6,736
合 計	39,238	218,817	164,977	13,648

35. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に5,624百万円含まれております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は381,091百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が381,091百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

従来の「退職給与引当金」（及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金）は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第93期 { 平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	46,644
資 金 運 用 収 益	40,613
貸 出 金 利 息	32,458
有価証券利息配当金	7,372
コールローン利息	404
買入手形利息	6
預 け 金 利 息	230
金利スワップ受入利息	21
その他の受入利息	118
役 務 取 引 等 収 益	4,690
受入為替手数料	2,320
その他の役務収益	2,369
その他業務収益	264
外国為替売買益	160
商品有価証券売買益	8
国債等債券売却益	95
その他経常収益	1,076
株式等売却益	644
金銭の信託運用益	0
その他の経常収益	432
経 常 費 用	43,903
資 金 調 達 費 用	5,450
預 金 利 息	4,366
譲渡性預金利息	8
コールマネー利息	207
借 用 金 利 息	376
金利スワップ支払利息	183
その他の支払利息	308
役 務 取 引 等 費 用	1,941
支払為替手数料	417
その他の役務費用	1,523
その他業務費用	764
国債等債券売却損	540
国債等債券償還損	224
営 業 経 費	32,246
その他経常費用	3,500
貸倒引当金繰入額	2,825
貸 出 金 償 却	14
株式等売却損	36
株式等償却	285
金銭の信託運用損	65
その他の経常費用	272
経 常 利 益	2,741

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	2
償 却 債 権 取 立 益	2
特 別 損 失	107
動 産 不 動 産 処 分 損	107
税 引 前 当 期 利 益	2,635
法人税、住民税及び事業税	1,408
法 人 税 等 調 整 額	248
当 期 利 益	1,475
前 期 繰 越 利 益	2,798
中 間 配 当 額	469
利 益 準 備 金 積 立 額	93
当 期 末 処 分 利 益	3,711

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額4百万円を含んでおります。

3．子会社との取引による収益総額 26百万円

子会社との取引による費用総額 1,802百万円

4．当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は455百万円、税引前当期利益は455百万円減少しております。

5．当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,996百万円、税引前当期利益は3,996百万円増加しております。

第 9 3 期 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,711,343,151
利 益 処 分 額	1,595,150,022
利 益 準 備 金	99,500,000
配当金(1株につき2円50銭)	469,050,022
役 員 賞 与 金	26,600,000
(うち取締役賞与金)	(23,450,000)
(うち監査役賞与金)	(3,150,000)
任 意 積 立 金	1,000,000,000
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,116,193,129

注 平成12年12月8日に 469,038,265円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位:百万円)

科 目	平成 12 年度 末	平成 11 年度 末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	142,908	118,650	24,258
コ ー ル 口 ー ン	37,000	55,000	18,000
買 入 金 銭 債 権	3,256	8	3,248
商 品 有 価 証 券	450	202	248
金 銭 の 信 託	-	1,000	1,000
有 価 証 券	472,092	416,374	55,718
貸 出 金	1,372,702	1,432,641	59,939
外 国 為 替	519	753	234
そ の 他 資 産	11,956	11,065	891
動 産 不 動 産	27,855	22,550	5,305
繰 延 税 金 資 産	4,758	7,496	2,738
支 払 承 諾 見 返	39,396	40,866	1,470
貸 倒 引 当 金	9,494	9,170	324
資 産 の 部 合 計	2,103,402	2,097,439	5,963
(負 債 の 部)			
預 金	1,827,062	1,936,133	109,071
譲 渡 性 預 金	109,830	2,340	107,490
コ ー ル マ ネ ー	3,704	1,486	2,218
借 用 金	13,590	15,391	1,801
外 国 為 替	5	27	22
そ の 他 負 債	8,442	10,817	2,375
退 職 給 与 引 当 金	-	5,914	5,914
退 職 給 付 引 当 金	6,562	-	6,562
債 権 売 却 損 失 引 当 金	113	109	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,413	-	2,413
支 払 承 諾	39,396	40,866	1,470
負 債 の 部 合 計	2,011,122	2,013,087	1,965
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,221	15,221	0
法 定 準 備 金	13,231	13,037	194
再 評 価 差 額 金	3,315	-	3,315
剰 余 金	56,411	56,093	318
任 意 積 立 金	52,700	48,500	4,200
当 期 未 処 分 利 益	3,711	7,593	3,882
当 期 利 益	1,475	1,160	315
評 価 差 額 金	4,101	-	4,101
資 本 の 部 合 計	92,280	84,352	7,928
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,103,402	2,097,439	5,963

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	46,644	58,465	11,821
資 金 運 用 収 益	40,613	46,960	6,347
(うち貸出金利息)	(32,458)	(33,651)	(1,193)
(うち有価証券利息配当金)	(7,372)	(11,999)	(4,627)
役 務 取 引 等 収 益	4,690	4,624	66
そ の 他 業 務 収 益	264	2,191	1,927
そ の 他 経 常 収 益	1,076	4,689	3,613
経 常 費 用	43,903	56,245	12,342
資 金 調 達 費 用	5,450	7,200	1,750
(うち預金利息)	(4,366)	(5,360)	(994)
役 務 取 引 等 費 用	1,941	1,911	30
そ の 他 業 務 費 用	764	3,467	2,703
営 業 経 費	32,246	33,636	1,390
そ の 他 経 常 費 用	3,500	10,029	6,529
経 常 利 益	2,741	2,219	522
特 別 利 益	2	42	40
特 別 損 失	107	73	34
税 引 前 当 期 利 益	2,635	2,188	447
法人税、住民税及び事業税	1,408	2,152	744
法人税等調整額	248	1,123	875
当 期 利 益	1,475	1,160	315
前 期 繰 越 利 益	2,798	623	2,175
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	6,372	6,372
中 間 配 当 額	469	469	0
利 益 準 備 金 積 立 額	93	93	0
当 期 未 処 分 利 益	3,711	7,593	3,882

比較利益処分案

株式会社 青森銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,711	7,593	3,882
利 益 処 分 額	1,595	4,795	3,199
利 益 準 備 金	99	99	0
配 当 金	469	469	0
役 員 賞 与 金	26	26	0
任 意 積 立 金	1,000	4,200	3,200
別 途 積 立 金	1,000	4,200	3,200
次 期 繰 越 利 益	2,116	2,798	682

リース取引

第93期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	2,646	4	2,651
減価償却累計額相当額	1,873	4	1,877
期末残高相当額	773	0	773

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	441 百万円
1 年 超	379 百万円
合 計	821 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	591 百万円
減価償却費相当額	528 百万円
支払利息相当額	49 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

第92期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	2,626	11	2,638
減価償却累計額相当額	1,354	11	1,365
期末残高相当額	1,272	0	1,273

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	537 百万円
1 年 超	796 百万円
合 計	1,333 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	587 百万円
減価償却費相当額	524 百万円
支払利息相当額	71 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第 9 3 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,380
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,756
減価償却損金算入限度超過額	660
賞与引当金損金算入限度超過額	215
未払事業税	30
その他	700
繰延税金資産合計	7,744
繰延税金負債	
有価証券評価差額	2,985
繰延税金負債合計	2,985
繰延税金資産の純額	4,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 9 3 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%
住民税均等割額	1.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

役員 の 異 動

新任取締役候補

ば ば まもる
馬 場 守 [現 あおぎんディーシーカード株式会社]

きたがわ じゅんいち
北 川 順 一 [現 市場国際部長]

いずみやま てっしょう
泉 山 哲 章 [現 営業統括部長]

退任予定取締役

た なべ きんじろう
田 辺 欣二郎 [現 取締役八戸支店長]

ば ば おさむ
馬 場 修 [現 取締役弘前支店長]

新任監査役候補

さ さ ひろし
佐 々 博 志 [現 人事部付人事役 青森朝日放送株式会社]

略 歴 書

ば ば まもる
馬 場 守

- 1. 生年月日 昭和21年2月18日
- 1. 学 歴 昭和43年 3月 日本大学商学部卒業
- 1. 略 歴 昭和43年 4月 青森銀行入行
平成 7年 6月 同行仙台支店長
平成 8年 3月 同行仙台支店長兼仙台事務所長
平成 9年 6月 同行八戸支店長
平成11年 6月 同行営業推進部長
平成12年 4月 同行法人部長
平成13年 3月 同行退職
平成13年 4月 あおぎんディーシーカード株式会社入社

きた がわ じゅんいち
北 川 川 眞 一

- 1. 生年月日 昭和22年 4月23日
- 1. 学 歴 昭和45年 3月 弘前大学人文学部卒業
- 1. 略 歴 昭和45年 4月 青森銀行入行
平成 2年 4月 同行亀甲町支店長
平成 4年 3月 同行松園町支店開設準備委員長
平成 4年 7月 同行松園町支店長
平成 8年 3月 同行土手町支店長
平成 9年 6月 同行弘前支店長
平成11年 6月 同行国際部長
平成12年 4月 同行市場国際部長

略 歴 書

いずみやま てっ しょう

泉 山 哲 章

- 1. 生年月日 昭和23年 9月 6日
- 1. 学 歴 昭和47年 3月 茨城大学人文学部卒業
- 1. 略 歴 昭和47年 4月 青森銀行入行
平成 3年 6月 同行広田支店長
平成 6年 4月 同行審査部次長
平成 7年 3月 同行営業推進部次長
平成 8年 3月 同行東京事務所長
平成12年 4月 同行営業統括部長

さ さ ひろ し

佐 々 博 志

- 1. 生年月日 昭和24年 3月13日
- 1. 学 歴 昭和47年 3月 中央大学商学部卒業
- 1. 略 歴 昭和47年 4月 青森銀行入行
平成 4年 3月 同行石江支店長
平成 7年11月 同行函館支店長
平成 9年 6月 同行仙台支店長兼仙台事務所長
平成11年 3月 同行古川支店長
平成13年 4月 同行人事部付人事役
青森朝日放送株式会社